

# 飯塚市議会だより

No. 15

2009. 6. 1

年5回発行：飯塚市議会 〒820-8501 飯塚市新立岩5番5号 電話 22-0214 FAX 28-1251  
ホームページ：http://www.city.iizuka.lg.jp/giji/ メールアドレス：giji@city.iizuka.lg.jp

## 3月定例会 代表・一般質問

### 代表質問

会派を代表して6名の議員が市長の平成21年度施政方針に対する代表質問を行いました。その一部を抜粋し、要旨を掲載します。

#### 新政クラブ

後藤 久磨生 議員

#### 協働について

【議員】公民館を中心とした地域コミュニティの構築と活性化とは、どのようなことを考えているのか。  
【市民環境部長】各地域にある既存のコミュニティの組織や手法を大切にして、ネットワークづくりを目指すべきであり、地域で活動されている自治会等及び各種団体等と協議しながら、先進地で取り組まれているまちづくり協議会的なネットワークづくりや組織づくりに努めたい。  
産業・経済について

【議員】雇用創出のため企業誘致に取り組んでいる名古屋事務所の開設期間は、どのくらいを考えているのか。

か。

【経済部長】当初は、3年を目処としていたが、その後、急速な経済情勢の変化等から、造成中の工業団地への企業立地の進捗状況を見ながら判断したい。

【議員】これからの半年間で自動車産業の動向は分かると思うので、厳しい財政状況の中、無駄な経費とならないように、その時点でこの事務所を撤退するかどうかということも考えるべきである。

#### 同志会

上野 伸五 議員

#### 行財政改革について

【議員】厳しい財政状況をどう改善していくのか。今年度実施予定の固定資産税の税率見直しなど住民負担の見直しの一部を実施しなかったが、今後はどうするのか。

【行財政改革推進室長】行財政改革実施計画の推進項目を可能な限り計画的かつ着実に実施するとともに、更なる行財政改革についても、早期に取り組み、財政の建て直しを図っていききたい。また、実施計画中、本年より市民負担増をお願いする予定の項目については、社会情勢が大きく変化し、市民生活が大変厳しくなった状況下で、一部を除いて実施していないが、市財政の危機的状況を市民に伝えながら、また、「理解、ご協力をお願いしながら順次実施していきたい」と考えている。

【議員】まずは、市の財政状態を常にわかりやすく説明する必要がある。年に1回だけの市報掲載ではなく、複数回紹介するなど工夫をして、市民の理解を深めてほしい。

#### 明飯クラブ

兼本 鉄夫 議員

#### 企業誘致について

【議員】鯉田工業団地造成に関して、落札業者の会社更生法申請を一つの契機と捉え、業者に対する契約締結時の前渡金を仮に造成工事を中止した場合の賠償金の範囲内として、工事を継続するかどうか、発注した行政と契約議案を承認した議会とが責任を共有する立場で、勇気を持って再検討する考えはないのか。市長にとっては苦渋の決断と思われるが、後世に憂いを残さないためにも今がそのチャンスであると思うが。

【市長】企業誘致に何年かかるか、また不景気が何年後に終息するかわからないが、本市の遊休地の現状を顧みると、炭鉱跡地は山林や田畑を崩すことなく企業誘致に活用できる場所であり、議会と行政の双方の考え方や種々の問題点もあるが、造成はこのまま進めていきたい。

【議員】今の経済情勢を考えると、なかなか企業誘致が実現しない可能性がある。行政と議会は、いわば借主と連帯保証人の関係であるから、一時凍結という意見も今後の判断材料に入れておいてほしい。

## 民友クラブ

田中 廣文 議員

### 人権尊重について

【議員】 人権問題について人権教育及び人権啓発に関する法律に基づき本市ではどのように取り組んでいく考えなのか。

【企画調整部長】 飯塚市総合計画基本計画の中で、あらゆる人が自由平等で多様な生き方を選択できるためには、市民一人ひとりの人権が大切にされる、人権尊重のまちづくりを推進しなければならぬといと考えている。これを実行するためにも、家庭や地域において、人権を大切にすることを磨き、育てていくことが重要であり、今後とも人権教育・啓発に積極的に取り組み、市民意識の高揚に努め、人権が尊重され差別のない明るいまちづくりに邁進していく。

### 男女共同参画について

【議員】 政策または方針決定等の過程における女性の参画については、どのように考えているのか。

【企画調整部長】 新たに設置されたり、改選時期を迎える審議会等について、積極的な女性の登用に努めていく。

## 日本共産党

榎井 莞爾 議員

### 基幹産業としての農業育成対策について

【議員】 本市の基幹産業としての農業の育成策はどのようなものなのか。

【経済部長】 担い手の確保、地産地消や

食育の推進等を実施しながら食料自給率向上の取組みが進めば、自ずと基幹産業としての育成が図られると考えるので、これらの施策をしっかりと進めていきたい。

### 保健・医療・福祉について

【議員】 介護保険制度の改悪や後期高齢者医療制度の導入により、市民や利用者の負担は重くなっているのではないかと。保健福祉部長は、市民の所得が減っているのは事実であり、保険料減免制度を設けて負担軽減に努めているところである。

### 教育問題について

【議員】 少人数学級の実施について、現状はどうなっているのか。

【教育部長】 平成20年度は小学校1〜3年生までの13学級、21年度は9学級を対象に、講師を任用し実施している。

【議員】 4学級減った分の講師は他の学年の少人数学級に回してほしい。また、今日のような経済情勢のもと福祉の増進を図るといふ地方自治本来の役割を果たすため、清潔・透明な市政、無駄を削って暮らしを充実させる市政、住民が主人公の市政へ流れを切り換えるべきである。

## 公明党

田中 裕一 議員

### 行財政改革について

【議員】 行財政改革の効果が金額的にも人員削減の面でも計画を上回っているのに、なぜ19億円も基金を取り崩して収支

バランスを取らざるを得ない状況なのか。

【財務部長】 地方交付税の想定以上の削減、不況の影響等による税収の減、扶助費の支出の増加などが主な要因である。

【議員】 現状では平成22年度の単年度赤字は難しいということであるが、行財政改革の今後の見通しはどうか。

【行財政改革推進室長】 現在の行財政改革実施計画等を、市民の理解と協力を得ながら着実に実施すると共に、新たな視点に立った更なる行財政改革にできるだけ早期に取りかかる予定である。

### 保健・医療・福祉について

【議員】 今年度から取り組まれる乳幼児育成指導事業は、発達障がいに関する5歳児健診に代わるものと認識してよいのか。

【保健福祉部長】 そのとおりである。

【議員】 今後は治療の基盤となる医療機関の整備が必要となるので、発達障がいに関する保護者への説明や市民への啓発と併せて早急な取組みをお願いしたい。

## 一般質問

市の一般事務について、9名の議員が一般質問を行いました。その一部を抜粋し、要旨を掲載します。

瀬戸 元 議員

### 目尾のし尿処理場等の悪臭対策について

【議員】 現在も臭気の苦情が出ていることに関して、先進的な臭気測定方法があるそうだが、本市でも導入できないのか。

【環境施設課長】 三点比較式臭袋法と呼ばれるもので、より人間の感覚に近い臭気濃度の測定法である。導入については今後の課題として検討したい。

【議員】 今後の地元への対応等についてどのように考えているのか。

【環境施設課長】 環境保全協議会委員を通じて臭気対策に関する周知徹底を図るなど、対策に万全を期したいと考えている。

### 耕作放棄地について

【議員】 本市では耕作放棄地活用の取組みとしてどのようなものがあるのか。

【農林課長】 高齢者に農作業の場所を提供するシルバー農園としての活用を進めている。今後更なる活用策を講じたい。

【議員】 農地を活用して学校給食用の有機食材栽培に役立てるなど、本市独自の先進的な取組みについても検討してほしい。

八兒 雄一 議員

### 本市における不況対策について

【議員】 本市でも失業者の増加や中小の商工業者の経営が厳しくなるなど不況による影響が出ているようだが、このような状況への認識と対策について伺いたい。

【商工観光課長】 雇用不安による消費活動の低迷、地域経済の衰退を危惧している。本市としては臨時職員雇用事業を継続すると共に、国・県の交付金を活用し

た雇用の創出、各所工事の早期実施により地域経済活性化を図りたいと考えている。

### 他の自治体との連携について

【議員】大規模な災害時における自治体間の相互応援体制はどうなっているのか。

【総務課長】県内市町村間の応援を迅速かつ円滑に行うための相互応援に関する基本協定が平成17年に締結されている。

【議員】合併後、職員数が大幅に減っているため災害時の対応がおろそかになる懸念もあるので、更なる自治体間の応援体制の構築に関して検討してほしい。

### 柴田 加代子 議員

高齢者が安心して暮らせるまちづくりにつ

【議員】認知症対策や成年後見人制度にはどのように取り組んでいるのか。

【高齢者支援課長】認知症になっても安心して暮らせるまちづくりのため、平成23年度までに千五百人の認知症サポーターを養成したいと考えている。また、成年後見人制度に対する市民の理解が不十分な面もあるため、その周知に努めたい。

### 子育て支援について

【議員】少子化対策のため、乳幼児医療費支給制度の対象年齢を小学校3年生まで拡大できないか、また、入院費だけでなく小学校3年生まで無料化できないか。

【健康増進課長】少子化対策として、乳幼児医療費支給制度の拡大は重要な施策であることは認識しているが、近年の本市の財政状況は非常に厳しく、さらなる拡

大は今後の検討課題と考えている。

### 原田 佳尚 議員

#### 学校給食について

【議員】センター方式と自校方式では、設備の関係で米飯の金額が異なっているとのことであるが、公平な給食を提供するという観点から早急に是正する必要があるのではないかと。

【学校給食課長】センター方式と自校方式における米飯の価格の違いは、ご飯として購入するかお米として購入するかによる差であり、センター方式が約30円高くなっている。今後は、問題解決を図るための方策を検討していく。

【議員】なぜ、4月から給食費を値上げする必要があったのか。

【学校給食課長】物価の上昇により、現在の給食費では栄養のバランスが取れた給食を出せなくなるため改正した。

【議員】パンよりも経費が低い米飯回数が増加、滞納の整理等、あらゆる工夫と努力を行うと共に、他市では助成措置もあるため、今後の検討課題としてほしい。

### 安藤 茂友 議員

#### 「まちの駅」事業の取組みについて

【議員】合併前から庄内地区において道の駅の民間版と言われる「まちの駅」事業の取り組みが進められているが、この事業はどの程度浸透しているのか。

【庄内支所総務課長】まちの駅への登録店舗の掘り起こしを庄内地区に限らず進めてきた結果、平成20年度末で45店舗の登録が見込まれ、これから本格的な取組

みが始まっていくものと考えている。

【議員】おもてなしの心を持って人を迎えることを目指すこの事業は、観光行政を進める本市にとっても重要な位置づけになるのではないかと。

【商工観光課長】まちの駅事業によるおもてなしや情報発信によつて観光スポットや中心商店街への誘客にもつながるものと期待されるので、今後は庄内地区の地域づくり懇談会を中心に観光協会や商工会議所等とも連携して推進を図りたい。

### 江口 徹 議員

#### 行政改革における職員給与と雇用について

【議員】大阪では、橋下知事が財政再建のため、府民の皆様方に負担をさせていただくことをお願いしつつ、職員給与にも手をつけ一年で財政を黒字に転換した。ある資料によると飯塚市職員の平均給与は六五六万円だが、これだけ雇用が厳しい状況を見ると、ワークシェアリングにより給与を下げても雇用を増やすことも必要であると思うがどう考えるか。

【市長】業績をあげた職員には今以上の給料を支払ってもいい、一方で勤務成績の良くない職員の評価は下げてもいいのではないかと。このような観点から適正な人事評価制度のシステムづくりをおこなっているところである。

【議員】職員にはきつい話をしたが、地域住民のもっと厳しい現状をぜひ知ってほしい。そして汗をかきながら市民と共に努力していただくようお願いする。

### 川上 直喜 議員

#### 「ごみ袋の値上げについて

【議員】1万人もの請願署名が出され、値上げ中止の議員提出議案も提出されており、値上げは断念すべきではないかと。

【市民環境部長】「ごみ」の処分、「ごみ」の減量対策に多額の経費がかかり、先の議会に苦渋の決断で提案したものである。

#### 学校給食費の値上げについて

【議員】値上げは中止し、一般会計から補助すべきではないかと。

【市長】教育長から他市の状況は聞いたが、要請があったわけではない。

#### 鶴田工業団地について

【議員】経済危機が深まり、企業誘致の展望のなさ、厳しい市の財政状況から判断して、工事は中止すべきではないかと。

【経済部長】地域の浮揚発展のため、企業誘致を行い雇用の確保を図っていく所存であり、工業団地造成工事は継続させてもらいたい。

### 市場 義久 議員

#### 社会福祉協議会について

【議員】社会福祉協議会の介護保険事業の収益については、一般会計と区別して運用すべきではないかと。

【社会・障がい者福祉課長】全国社会福祉協議会が定めた「市町村社会福祉協議会経営指針」の中で、「事業としての採算性の確保と適切な運営に努めること」、「事業収入により得た収益は、福祉サービス事業の開発に結びつけること」などが示されており、介護保険事業等の取り



扱いについては、この経営指針に沿った運営が基本になるものと考えている。

**学校給食費の値上げについて**

【議員】値上げについて当初予算に計上できなかったのであれば、今年度は断念して翌年度に行うべきではないか。

【教育部長】現状では栄養基準を満たしておらず、バランスの取れた給食を子ども達に提供するため給食費の改定が必要になったことから、補正予算の編成という形で提案させていただいたものであり、ご理解願いたい。

人見 隆文 議員

**本市独自の中小企業・小規模企業等に対する支援政策について**

【議員】市の融資制度において、他の融資の返済等により新たな融資を申請できない事業者に対して、融資制度の内容を変更することで融資を受けやすくすることはできないか。

【商工観光課長】平成20年度から金融機関の責任を問わない小口事業資金を創設したほか、保証人や事業継続期間等の条件を大幅に緩和して、事業者の方々が融資を受けやすいようにしている。

**今後の地域経済活性化対策について**

【議員】厳しい経済状況の中、市としてどのような対策を今後講じていくのか。

【経済部長】平成20年度においては国の交付金等を活用した公共工事を追加実施するなどして、景気対策に取り組んでいる。今後、企業誘致を積極的に進めることで雇用の創出を図り、地域経済の活性化に向けて努力したい。

**平成20年度の政務調査費収支・実績に関する報告を公表します**

政務調査費は会派または議員個人を対象とし、議員1人あたり月額4万円が交付され、条例に定める用途基準に従って使用することとなっています。また残余がある場合は、その額を返還することとなっています。

なお、この報告書の閲覧場所は、議会事務局内に設置しています。

● 会派に交付

会派	所属議員名	交付額	残額
公明党	人見隆文・田中裕二・柴田加代子・八尾雄二	1,920,000	649,983
新政会	西秀人・古本俊克・松本友子・瀬戸元・後藤久磨生・秀村長利	2,880,000	25,300
日本共産党	楡井莞爾・川上直喜	960,000	0

● 議員個人に交付

議員名	交付額	残額	議員名	交付額	残額
東 広 喜	480,000	44,604	田 中 博 文	480,000	0
安 藤 茂 友	480,000	10,850	田 中 廣 文	480,000	117,305
市 場 義 久	480,000	0	道 祖 満	480,000	0
上 野 伸 五	480,000	0	永 末 壽	480,000	201,385
江 口 徹	480,000	0	永 露 仁	480,000	0
岡 部 透	480,000	165,450	原 田 佳 尚	480,000	0
梶 原 健 一	480,000	411,030	藤 浦 誠 一	480,000	0
兼 本 鉄 夫	480,000	41,168	藤 本 孝 一	480,000	0
木 下 昭 雄	480,000	351,100	森 山 元 昭	480,000	0
鯉 川 信 二	480,000	0	吉 田 義 之	480,000	135,996
佐 藤 清 和	480,000	0	芳 野 潮	480,000	50,410

※会派名・議員名共に50音順